



2020 年度 NGO 海外援助活動助成 完了報告レポート Vol.2

一般財団法人 ゆうちょ財団
国際ボランティア支援事業部



はじめに

当財団の NGO 海外援助活動助成事業につきまして、平素からご理解・ご支援を賜り有難うございます。

2020 年度の助成につきましては、助成団体 11 団体のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により活動実施期間を延長していた 5 団体から完了報告書を受領いたしました。これらをもとに各々の活動等の概要をとりまとめましたので、ご高覧いただけますと幸いに存じます。

また、当財団といたしましては、完了報告書を受領した 5 団体について、当初の申請どおり活動が適正に実施されていることを会計面も含め確認いたしましたので、下記のとおり各団体にお支払いしたことをご報告申し上げます。

なお、特定非営利活動法人ジャパンハートの活動につきましては、実施国であるミャンマー連邦共和国において 2021 年 2 月 1 日に非常事態宣言が発令されたことにより、助成を辞退しました。

各団体の熱心な活動に敬意を表するとともに、今後のますますの事業発展をお祈りいたします。

2022 年 8 月

一般財団法人 ゆうちょ財団
理事長 小笠原 倫明

2020年度NGO海外援助活動助成団体		活動実施期間	最終助成 決定額(円)
J 枠	1	特定非営利活動法人 日本・バングラデシュ文化交流会	2020年4月～2022年3月 606, 117
	2	特定非営利活動法人光の子どもたちの会	2020年4月～2021年12月 711, 421
S 枠	3	特定非営利活動法人ジャパンハート	助成辞退
	4	特定非営利活動法人地球市民の会	2020年4月～2022年3月 978, 000
	5	特定非営利活動法人難民を助ける会	2020年4月～2022年3月 1, 000, 000
	6	特定非営利活動法人パルシック	2020年4月～2021年6月 955, 565

*J 枠：過去 2 年間の事業収入平均が約 5, 000 万円未満の団体
S 枠：過去 2 年間の事業収入平均が約 5, 000 万円以上の団体

目次

2020年度「NGO海外援助活動助成完了報告レポート」

5団体（50音順）

<J枠>

- 1 特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会 1
- 2 特定非営利活動法人光の子どもたちの会 2

<S枠>

- 3 特定非営利活動法人地球市民の会 3
- 4 特定非営利活動法人難民を助ける会 4
- 5 特定非営利活動法人パルシック 5

団 体 名：特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会
助成活動名：地域住民による持続可能な大豆入り学校給食実施の支援及び母親や
地域住民を対象にした栄養と健康に関するワークショップの実施
活 動 地 域：バングラデシュ人民共和国ジェソール県シャシャ郡ジョドナットプール村
団 体 本 部：〒201-0001 東京都狛江市西野川 4-38-36
HP アドレス：https://www.jbcea.org
設 立：1996 年

バングラデシュには学校給食の制度が確立されていません。そのため、昼食を食べられない児童が多くいます。当団体は、児童の成長期の栄養不足を補い成長を促すため、2010年から現地の小学校を対象に栄養価の高い大豆入り給食の提供を開始し、この活動が地域住民によって持続可能となるよう支援をしています。

今回の活動では、新型コロナウイルス感染症の影響により休校が続いたため、活動期間を1年間延長しました。しかし、学校再開後も変則的な授業となり登校が制限され、学校給食は開始されませんでした。そこで、給食の代わりに、学校の近隣にある9カ所の契約農家から購入した給食用大豆を大豆粉と大豆ビスケットに加工し、122カ所の児童の家庭に配布しました。さらに、配布時には感染予防の注意や、家庭学習についての声かけも実施しました。食糧の配布は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が激減した家庭から大変感謝され、児童の健康維持にもつながりました。

また、母親をはじめ地域住民を対象とした栄養や健康に関するワークショップを実施していた研修室が老朽化したため、壁の補修を行い、研修用の机と椅子、さらにマイクロフォンを整備しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限があったため、この研修室を利用してワークショップを実施することはできませんでした。代わりに、地区ごとに近隣の家庭に母親を集めて、当団体スタッフによる感染予防の注意事項の周知や、家庭での児童の栄養について情報交換を行ったところ、合計166名の母親が参加しました。

配布を手伝う上級生



児童の家庭を訪問する現地スタッフ



団 体 名：特定非営利活動法人光の子どもたちの会
助成活動名：学童教室実施から学ぶ、公立小学校におけるライフスキル授業実施事業
活 動 地 域：ブラジル連邦共和国セアラ州アラカチ市
団 体 本 部：〒221-0841 神奈川県横浜市神奈川区松本町 1-7-1
HP アド レ ス：http://criancasdeluz.org
設 立：2006 年

セアラ州では、急激な観光化による治安の悪化によって犯罪が蔓延し、特に都市部や沿岸部を中心に子どもの安全が脅かされています。こうした環境の下、2011年に実施した当団体の調査によると、活動地の青少年の多くが、自分らしい人生を選択していく力や知恵（ライフスキル）に乏しく、1年後や5年後の自分の将来について計画を立てることが困難であることが分かりました。

当団体は、学童教室を実施し、地域や学校と協力しながら、青少年問題の予防に取り組んできました。さらに、青少年問題の解決と自己実現の達成を目指し、ライフスキル授業を公立学校の授業として取り入れる活動を始めました。その結果、アラカチ市の公立13校において、月1回の定期的なライフスキル授業が実現されました。

しかし、13校の中で授業内容や質に格差が見られるようになったため、今回の活動では、13校のライフスキル指導教員25名を対象に養成講座を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、日本人専門家を派遣できなかったため、オンラインにより研修を行いました。対面で実施した研修と同等の知識が得られるよう工夫をしながら実施しました。

また、他の指導教員の授業を見学して学び合う授業研修では、新型コロナウイルス感染症の影響により他校へ教員を派遣することができなかったため、オンラインで実施しました。研修後のアンケート調査によれば、25名の指導教員が授業研修の実施方法を理解できたと回答しました。

さらに、教材としてライフスキル授業及び授業研修の基礎的な内容を説明した動画を作成しました。今後は、アラカチ市のすべての公立小中学校（45校）に動画を配布し、ライフスキル授業導入の拡大を目指します。

対象校におけるライフスキル授業



オンラインによる授業研修



団 体 名：特定非営利活動法人地球市民の会
助成活動名：循環型農法を用いた学校農園実践による循環型農業普及事業
活 動 地 域：ミャンマー連邦共和国チン州マトゥピー郡ライレンピー町、シャン州
 ホッポン県パーライン村、ピンラウン県マウンデイン村
団 体 本 部：〒840-0822 佐賀県佐賀市高木町 3-10
HP アドレス：<http://terrapeople.or.jp>
設 立：1983年

当団体は、2003年よりシャン州南部において、農薬や化学肥料を使わない循環型農業と畜産業の普及事業を実施してきました。また、2018年12月より、国内最貧地域と位置付けられるチン州においても循環型農業と畜産業を実施しています。

今回の活動では、チン州の3村にて循環型農法を用いた学校農園を実施する予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で活動期間を延長し、また、2021年2月1日に非常事態宣言が発令され、一部地域で治安が著しく悪化したため、活動地3村のうち2村を情勢が落ち着いているシャン州へ変更しました。

各村の学校農園は、生徒、先生、保護者らが協力しながら、種まきから収穫まで実施しました。循環型農業研修では、参加者は作物の基本的な育て方をはじめ、畝の作り方、身近な資材を利用した有機肥料の作り方等を学びました。この研修は、3村で合計8回実施し307名が参加しました。

さらに、収穫がある時期には、農園の成果物を用いた栄養研修も実施しました。この研修で、参加者は、栽培した野菜に含まれる栄養素をはじめ、野菜の栄養価を下げない調理方法について学びました。この研修を3村で合計6回実施し、計1,051名が参加しました。これまでどの村も循環型農業の経験がなかったため、参加者は非常に意欲的で、今後も農園を継続していきたいという声が多くありました。各村は、学校農園継続のため、村や学校教育委員会と話し合いながら維持管理体制を確立しました。

循環型農業研修



収穫したローカル種のユウガオ



団 体 名：特定非営利活動法人難民を助ける会
助成活動名：障がい者（職業訓練校卒業生）への食糧・衛生用品配付
活 動 地 域：ミャンマー連邦共和国ヤンゴン
団 体 本 部：〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 7 階
HP アドレス：https://aarjapan.gr.jp
設 立：1979 年

当団体は、2000年にミャンマーで初となる民間の障がい者のための職業訓練校をヤンゴン市内に開校しました。近年は、就労支援にも力を入れ、就労斡旋や卒業後のフォローアップを実施し、また、2017年からは企業への啓発、政策提言も行っています。

今回の活動では、当初、障がい者への職業訓練の提供及び就労環境整備を行う予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、職業訓練校は休校を余儀なくされたため、活動期間を1年間延長しました。2021年2月1日に非常事態宣言が発令されてから、同国内で治安が大きく悪化し、政治的・社会的混乱が続く中、訓練校の再開はしばらく困難であると考えました。そして、同時に、このような状況であるからこそ、障がい者への支援が必要であると判断し、緊急支援として物資を提供することにしました。具体的には、ヤンゴン地域に住む職業訓練校を卒業した90名の障がい者を対象に、2ヶ月分の食糧及び衛生用品（米20kg、調理油3L、ツナ缶10箱、マスク2箱、手指消毒液2本）を計3回配布しました。

なお、大量の食糧及び衛生用品を現地スタッフが運ぶと目立つことから、現地配送業者を利用し、障がい者や現地スタッフの安全を最優先に考慮しながら、実施しました。

また、当団体が配布後に実施したアンケート調査では、3回の食糧及び衛生用品の配布について、対象の90名全員から「とても効果的だった」と回答がありました。混乱の影響で経済的に追い詰められている障がい者にとって、日常生活に欠かせない物資の支援は大きな助けとなりました。

職業訓練校に届いた物資



配布物資を小分けにする職員



団 体 名：特定非営利活動法人パルシック
助成活動名：サリー・リサイクル事業に参加する女性の縫製技術向上研修及びフォローアップ活動
活 動 地 域：スリランカ民主社会主義共和国ジャフナ県ウドウトウライ村
 トゥンプライ・イースト村、ムライティブ県コクライ村
 コクトルワイ村、タンニムリップ村、ムリワイカイ村
団 体 本 部：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11
HP アドレス：http://www.parcic.org
設 立：1973 年

当団体は、30 年近くに及ぶ内戦と 2004 年のインド洋津波の被害を受けたスリランカ北部の女性たちが収入を得る手段として、各家庭で眠っている古着のサリーをリサイクルしてバッグや衣類などの縫製品を作って販売する「サリー・リサイクル事業」を 2012 年から開始しました。

2015 年からは対象地域をムライティブ県にも広げて活動してきましたが、途中で参加した女性たちの中には、縫製技術が未熟なために多様な縫製品を作れず、収入がほとんど得られない女性もいます。このため、今回の活動ではこのような女性を対象に縫製研修を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が禁止されたり集会の開催が制限されたため、活動期間を 3 ヶ月延長しましたが、行政により村ごとに隔離規制されたため、縫製研修は、ムライティブ県の 2 村のみで実施しました。研修に参加した 30 名の女性は、子ども用の制服や女性たちの衣類（サリーブラウス、ズボン、寝間着、日常着）を作れるようになりました。

また、女性たちがこれまで習得した縫製技術を学び合う会議では、ムライティブ県の 3 村、ジャフナ県の 2 村で村ごとに実施し、合計 28 名の女性が参加しました。女性たちはお互いに学び合う機会を持てたことで、縫製品の品質が上がり、技術向上に向けたモチベーションも高まりました。

当初はスリランカ国内での市場開拓を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の状況に対応して、日本の消費者向けデザインのバッグやマスクの生産に取り掛かりました。その結果、29 名の女性が合計約 9 万円（一人当たり約 3 千円）の収入を得ることができました。

タンニムリップ村での縫製研修



女性たちによる学び合い会議



